

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課
高度 IT 人材の育成をめざして(案)に関するパブリックコメント担当 御中

(社)情報サービス産業協会

「高度 IT 人材の育成をめざして(案)」に対する意見

1. 総論

IT 人材に関する動向分析、具体的施策等報告書策定の趣旨に賛同する。しかしながら各論では若干の疑問があり、以下に意見を述べる。

2. 各論

(1) 人材像とレベル判定

(報告書該当部分)

- ・14 頁 3 つの人材像とそれに対応する 9 つの人材類型
- ・23 頁共通キャリアフレームワークに基づくレベル判定

(意見)

3 人材像の重要性については賛同するが、新しいビジネスモデルによる EC 事業の立ち上げ等が含まれる基本戦略系人材、クリエイション系人材について、画一的な 7 ランクのレベル判定を行うことに意味があるのか疑問である。むしろこのような人材が輩出される産官学の連携による教育システムの見直し、事業に失敗した場合の再チャレンジの機会提供等の環境整備こそが重要である。

レベル判定の仕組み作りにあたっては、まずソリューション系人材を対象に制度設計・運用まで取り組んだ上で、順次他の人材像に適用拡大することが望ましい。

(2) ITSS、ETSS、UISS の再構成

(報告書該当部分)

- ・22 頁共通キャリア・スキルフレームワークの構築

(意見)

2 点目の論点に 3 つのスキル標準の再構成に関する記載があるが、ITSS は 2002 年 12 月に公表、2006 年 4 月には基本構造を明確にして使いやすさの向上を図る改訂が行われ、IPA IT スキル標準センターを中心とした普及活動により業界に定着しつつある。

今回の報告書では全体として、10 年後の産業構造の変革を見据えた人材像が提言され、それを踏まえた適切な施策が記述されている。

一方、業界の実態と乖離した施策は、官民の連携が希薄となり、実効性に欠けるといった問題がある。業界の現状を踏まえ、ステップを踏んだ改革を進める取組も重要であることから、3 つのスキル標準の策定趣旨を尊重した改訂を志向する旨を明記する必要があると考える。

なお、再編を進める場合には、短期(1~2 年)、中期(3~5 年)の具体策のロードマップを示し、業界各社の人材戦略部門や技術者がそれぞれの目標設定を見直せるような移行ステップ

を検討すべきである。

(3) 新たな情報処理技術者試験の実施時期

(報告書該当部分)

・24 頁新たな情報処理技術者試験の基本構成

(意見)

24 頁 3 行目に「以下の基本構成により、2008 年度秋期試験から実施することを目標とする。」との記述があるが、基本構成にある全ての試験についてカリキュラムや試験方法を整備し、同時期に実施するには準備不足と考える。

また、特に情報処理技術者試験合格を目指して準備を行っている受験者や教育機関の混乱を招かぬよう、十分な周知を行うことも必要である。

情報処理技術者試験のアジア展開を進める観点からも、「IT 関連民間試験との位置づけ、高度試験の更新制度等の論点に関する継続的な検討」「全体の実施スケジュール立案と推進」を並行して行う体制を早急に構築し、実施時期も含め総合的なスケジュールを明確にする必要があると考える。

以 上